

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005 年 10 月 20 日 (20.10.2005)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2005/099014 A1

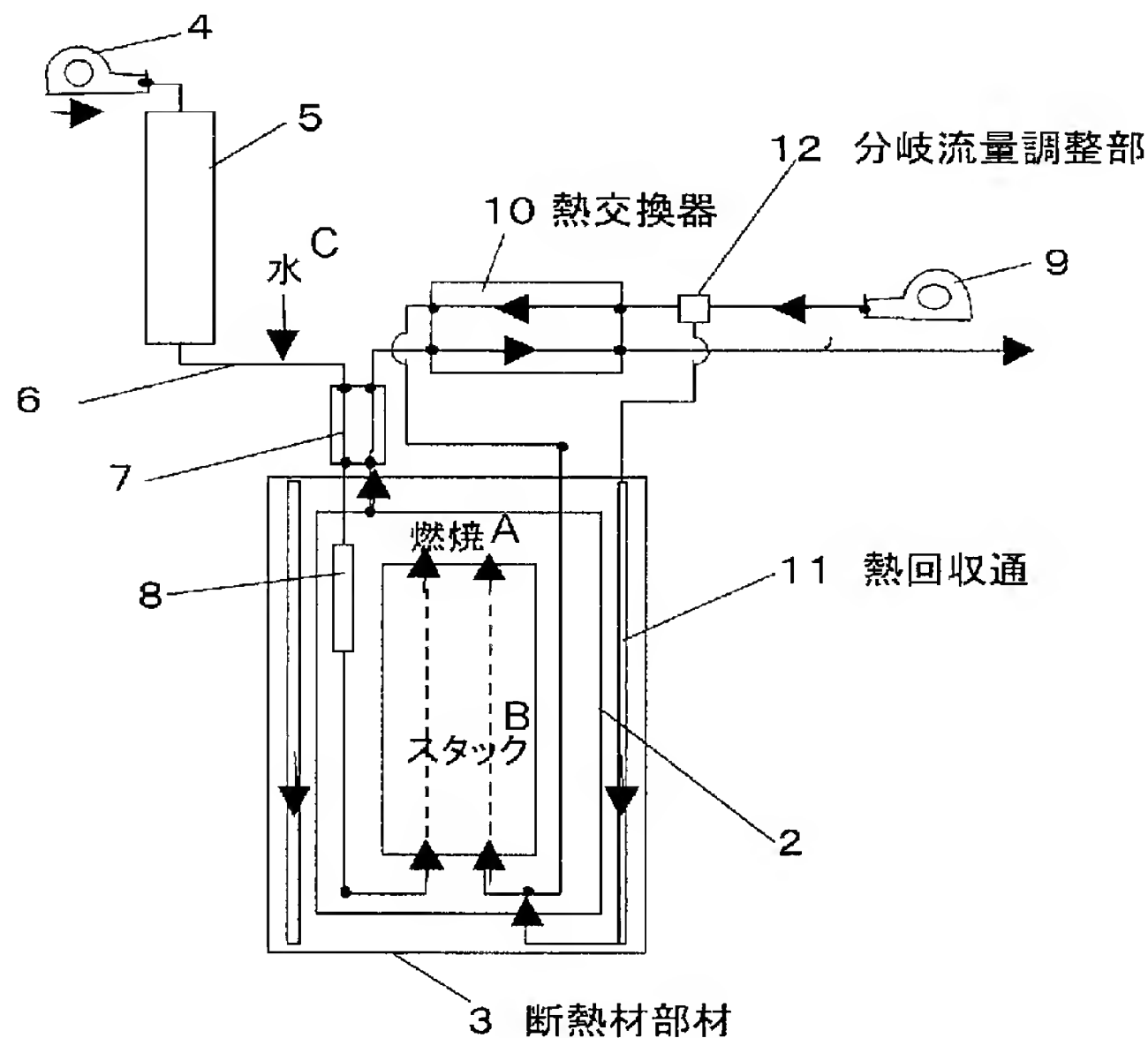
- (51) 国際特許分類⁷: H01M 8/04, 8/12
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/004183
- (22) 国際出願日: 2005 年 3 月 10 日 (10.03.2005)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2004-106588 2004 年 3 月 31 日 (31.03.2004) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ダイキン工業株式会社 (DAIKIN INDUSTRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒5308323 大阪府大阪市北区中崎西 2 丁目 4 番 1 2 号 梅田センタービル Osaka (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 川添 政宣 (KAWAZOE, Masanobu) [JP/JP]; 〒5918511 大阪府堺市金岡町 1 3 0 4 番地 ダイキン工業株式会社堺製作所内 Osaka (JP). 松井 伸樹 (MATSUI, Nobuki) [JP/JP]; 〒5918511 大阪府堺市金岡町 1 3 0 4 番地 ダイキン工業株式会社堺製作所内 Osaka (JP). 米本 和生 (YONEMOTO, Kazuo) [JP/JP]; 〒5918511 大阪府堺市金岡町 1 3 0 4 番地 ダイキン工業株式会社堺製作所内 Osaka (JP).
- (74) 代理人: 津川 友士 (TSUGAWA, Tomoo); 〒5360005 大阪府大阪市城東区中央 2 丁目 7 番 7 号 ライオンズマンション野江 1 2 0 1 号 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,

[続葉有]

(54) Title: SOLID ELECTROLYTE TYPE FUEL CELL

(54) 発明の名称: 固体電解質型燃料電池



(57) Abstract: A solid electrolyte type fuel cell, comprising a branch flow rate regulating part (12) for branching air between an air supply source (9) and a heat exchanger (10), leading the branched air to a heat recovery passage (11), and regulating the branched air amount to properly control the flow of a fluid flowing to a flow passage for heat recovery to the total of the flow.

(57) 要約: 熱回収用の流路に流す流体の流量を全流量に対して適正に制御するために、空気供給源 9 と熱交換器 10 との間で空気を分岐させ、分岐された空気を熱回収通路 11 に導くとともに、分岐される空気の量を調整する分岐流量調整部 12 を有している。

- C... WATER
10... HEAT EXCHANGER
12... BRANCH FLOW REGULATING PART
A... COMBUSTION
11... HEAT RECOVERY PASSAGE
B... STACK
3... INSULATOR MEMBER



DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE,

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

固体電解質型燃料電池

技術分野

[0001]

この発明は、固体電解質型燃料電池スタックを収納容器内に収納してなる固体電解質型燃料電池に関する。

背景技術

[0002]

従来から、燃料ガスと酸素含有ガスとから発電を行う電池スタックおよびこの電池スタックからの残余の燃料ガスと酸素含有ガスとを接触させて燃焼させる燃焼部とを内包する電池モジュールの周囲に電池モジュールからの損失熱を回収する熱回収通路を設けてなる燃料電池が提案されている(特許文献1、特許文献2参照)。

[0003]

特許文献1に記載された固体電解質型燃料電池は、燃料電池スタックを包囲する高温断熱材と低温断熱材との間に流体流路を形成し、この流体流路を通して燃料電池スタックの空気投入口に空気を供給するとともに、燃料供給源から燃料を予熱器で予熱した後に燃料電池スタックの燃料投入口に供給するよう構成されている。

[0004]

特許文献2に記載された燃料電池は、枠体と断熱材との間に配管を有する収納容器の内部に、複数の燃料電池セルからなるセルスタックを収納し、燃料ガス供給管を通して燃料ガスを供給し、酸素含有ガス管、および前記配管を通して酸素含有ガスを供給するよう構成されている。

特許文献1:特開2003-151610号公報

特許文献2:特開2003-249256号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0005]

固体電解質型燃料電池は、約700〜1000℃の高温で作動するのであるから、発電を行う電池スタックの温度を適正に維持し、熱の損失を防ぎ高効率で発電を行い、更に外面を許容される温度以下に保つために、電池スタックを内包する電池モジュ

ールを厚い断熱材で覆う必要があり、周囲の断熱層も含めた電池モジュールのコンパクト化が妨げられていた。

[0006] また、電池モジュールの高効率化のため電池モジュール廻りの断熱層に空気通路を設け、空気通路を流れる空気で電池モジュールからの損失熱を回収する技術は知られている(特許文献1、特許文献2参照)。しかし、特許文献1、特許文献2の構成では電池スタックに供給する全ての空気を空気通路を通して流すため、低動力で空気を供給するためには空気流路の断面積を大きくする必要があり、また、空気の流量が過大であるために電池モジュールを冷却しすぎる恐れがあるので熱回収用の空気流路と電池モジュールとの間の断熱層をある程度厚くせざるを得ず、熱回収用の空気通路を含めた断熱層の厚さも厚くなっていた。

[0007] また、部分負荷運転においては、発電量の減少に伴い供給空気量も減少させることになり、熱回収用の空気通路を流れる空気の流量は減少する。しかしながら、電池スタックの温度は部分負荷運転時においても定格運転時と同じ温度に保つ必要があるため損失熱量は発電量、供給流量に対し相対的に大きくなる。そのため、適正な熱回収を行い電池モジュールを適正な温度に維持するためには部分負荷時には、熱回収用の空気流路を流す空気の流量の全流量に対する割合を、定格運転時に対し相対的に増やす必要がある。微小な発電、または燃焼で電池スタックの温度を維持する待機運転(ホットスタンバイ)の場合も同様である。しかし、このような要請に応えるように熱回収用の空気流路を流す空気の流量を全流量に対して変化させることはできない。

[0008] この発明は上記の問題点に鑑みてなされたものであり、熱回収用の流路に流す流体の流量を全流量に対して適正に制御することができる固体電解質型燃料電池を提供することを目的としている。

課題を解決するための手段

[0009] この発明の固体電解質型燃料電池は、燃料ガスと酸素含有ガスとから発電を行う電池スタックおよびこの電池スタックからの残余の燃料ガスと酸素含有ガスとを接触させて燃焼させる燃焼部とを内包する電池モジュールの周囲に、電池モジュールからの損失熱を回収する熱回収通路を設けてなるものにおいて、

前記電池スタックへの、燃料ガス、酸素含有ガス的一方である供給流体を分岐し、かつ分岐される供給流体の流量を調整する分岐流量調整手段と、分岐され、かつ流量が調整された供給流体を前記熱回収通路に供給する分岐流路とを含むものである。

[0010] したがって、熱回収通路に供給される供給流体の流量を全流量よりも少なくできることに起因して、熱回収通路を薄くできるとともに、断熱層の厚みを小さくすることができ、ひいては、全体として大幅なコンパクト化を達成することができる。また、分岐流量を調整することができるので、部分負荷運転時や待機運転時においても適正な熱回収が可能となり、良好な高効率運転を達成することができる。

[0011] この場合において、前記分岐流量調整手段は、固体電解質型燃料電池が部分負荷運転または待機運転を行っていることに応答して、前記分岐される供給流体の流量の全流量に対する割合を増加させるものであることが好ましい。

[0012] また、前記熱回収通路は、前記電池モジュールを基準として複数層に形成されていることが好ましい。

[0013] さらに、前記熱回収通路は、燃焼排ガスとの間で熱交換を行う熱交換器をも包囲するものであってもよい。また、前記電池モジュールは、燃焼排ガスとの間で熱交換を行う熱交換器をも収納するものであってもよい。

[0014] さらに、前記熱回収通路は、水を添加した燃料ガスを気化させる気化器をも包囲するものであってもよい。また、前記電池モジュールは、水を添加した燃料ガスを気化させる気化器をも収納するものであってもよい。

[0015] 他の発明の固体電解質型燃料電池は、燃料ガスと酸素含有ガスとから発電を行う電池スタックおよびこの電池スタックからの残余の燃料ガスと酸素含有ガスとを接触させて燃焼させる燃焼部とを内包する電池モジュールの周囲に、電池モジュールからの損失熱を回収する熱回収通路を有するものにおいて、

酸素含有ガスを前記電池スタックに導く第1の流路と、酸素含有ガスを前記熱回収通路に導く第2の流路とを含むものである。

[0016] したがって、熱回収通路に供給される酸素含有ガスの流量を全流量よりも少なくできることに起因して、熱回収通路を薄くできるとともに、断熱層の厚みを小さくすること

がで

き、ひいては、全体として大幅なコンパクト化を達成することができる。また、酸素含有ガスの流量を独立に調整することができるので、部分負荷運転時や待機運転時においても適正な熱回収が可能となり、良好な高効率運転を達成することができる。

発明の効果

- [0017] この発明は、固体電解質型燃料電池を全体として大幅に小型化することができ、しかも、運転状態に拘らず良好な高効率運転を達成することができるという特有の効果を奏する。

図面の簡単な説明

- [0018] [図1]この発明の固体電解質型燃料電池の一実施形態を示す概略図である。
[図2]熱回収通路の構成の一例を示す一部切欠概略斜視図である。
[図3]熱回収通路の構成の一例を示す横断面図である。
[図4]熱回収通路の構成の他の例を示す横断面図である。
[図5]熱回収通路の構成のさらに他の例を示す横断面図である。
[図6]この発明の固体電解質型燃料電池の他の実施形態を示す概略図である。
[図7]この発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。
。
[図8]この発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。
。
[図9]この発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。
。
[図10]この発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。

符号の説明

- [0019] 1 燃料電池スタック
3 断熱材部材
10 熱交換器
11 熱回収通路

12 分岐流量調整部

発明を実施するための最良の形態

[0020] 以下、添付図面を参照して、この発明の固体電解質型燃料電池の実施形態を詳細に説明する。

[0021] 図1はこの発明の固体電解質型燃料電池の一実施形態を示す概略図である。

[0022] この固体電解質型燃料電池は、燃料電池スタック1と、この燃料電池スタック1を収納する収納容器2と、この収納容器2を包囲する断熱材部材3と、燃料ガス供給源4と、燃料ガスを受け取って脱硫処理を行う脱硫器5と、脱硫器5からの出力(脱硫燃料ガス)に水を添加する水添加部6と、前記燃料電池スタック1からの燃焼ガスとの間で熱交換を行って、水が添加された脱硫燃料ガスを気化させる気化器7と、気化された水添加脱硫燃料ガスを改質して前記燃料電池スタック1に供給する改質器8と、空気供給源9と、気化器

7から出力されるガスとの間で熱交換を行って空気供給源9からの空気を昇温させて前記高温容器2を通して前記燃料電池スタック1に供給する熱交換器10と、前記断熱材部材3に形成され、かつ前記燃料電池スタック1の空気供給部に連通された熱回収通路11と、前記空気供給源9と熱交換器10との間で空気を分岐させ、分岐された空気を熱回収通路11に導くとともに、分岐される空気の量を調整する分岐流量調整部12とを有している。

[0023] また、燃料電池スタック1を支持する機構は従来公知であるから図示を省略してある。

[0024] 上記の構成の固体電解質型燃料電池は、燃料ガスと空気との供給を受け、燃料ガスを燃焼させるとともに、排熱を回収することによって約700〜1,000℃の動作温度を維持して燃料ガスの燃焼を継続させる点は従来公知であるから、ここでは詳細な説明を省略する。

[0025] この実施形態では、断熱材部材3に設けられた熱回収通路11を通る空気の量を、発電に対する全必要量よりも少なくするので、熱回収通路11を薄くして断面積を減少させることができ、しかも断熱層の厚みを大幅に低減して、全体としての大幅な小型化を達成することができる。

- [0026] また、分岐流量調整部12によって、分岐される空気の流量を調整できるので、定格運転時、部分負荷運転時、待機運転時などのような運転状態に応じて分岐される空気の流量を適正量にすることができ、運転状態に拘らず良好な高効率運転を実現することができる。
- [0027] 図1においては、熱回収通路11を図中上下方向(例えば、円筒状の断熱材部材3の中心軸と平行な方向)に延びるものとして示しているが、図2に示すように、リング状(例えば、円筒状の断熱材部材3の中心軸を中心とするリング状)に延びるものであってもよい。この場合において、図3に示すように、同一平面内において互いに同心に折り返し状であってもよく、図4に示すように、同一平面内において互いに同心であって同一方向に空気を導くよう直列接続された形状であってもよく、図5に示すように、同一平面内において単一のリング状となるよう形成された形状であってもよい。ただし、図3から図5の何れの場合にも、図2における異なる平面の熱回収通路11との間で所望の接続通路による接続が達成されている。
- [0028] 図6はこの発明の固体電解質型燃料電池の他の実施形態を示す概略図である。
- [0029] この固体電解質型燃料電池が図1の固体電解質型燃料電池と異なる点は、分岐流量調整部12を空気供給源9と熱交換器10との間に設ける代わりに、脱硫器5と水添加部6との間に設けた点のみである。
- [0030] この実施形態においては、脱硫燃料ガスを熱回収通路11に導いて排熱を回収することができ、空気により排熱を回収する図1の実施形態と同様の作用を達成することができる。
- [0031] 図7はこの発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。
- [0032] この固体電解質型燃料電池が図1の固体電解質型燃料電池と異なる点は、水を気化器7で気化させた後に脱硫燃料ガスに添加する点のみである。
- [0033] この実施形態においては、水を気化させてから脱硫燃料ガスに添加させるのであるが、最終的には、図1の実施形態と同じ状態で、水が添加された脱硫燃料ガスを燃料電池スタック1に供給することができ、ひいては、図1の実施形態と同様の作用を達成す

ることができる。

[0034] 図8はこの発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。

[0035] この固体電解質型燃料電池が図1の固体電解質型燃料電池と異なる点は、気化器7、および熱交換器10をもそれぞれ個別に包囲するように断熱材部材3を形成し、気化器7、および熱交換器10をも包囲するように熱回収通路11を形成した点のみである。

[0036] この実施形態においては、熱回収効率を一層高めることができるほか、図1の実施形態と同様の作用を達成することができる。ただし、図6、図7の実施形態に対して図8の実施形態と同様の変更を施すことが可能である。

[0037] 図9はこの発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。

[0038] この固体電解質型燃料電池が図1の固体電解質型燃料電池と異なる点は、燃料電池スタック1を収容する空間に気化器7、および熱交換器10をも収容した点のみである。

[0039] この実施形態においても、熱回収効率を一層高めることができるほか、図1の実施形態と同様の作用を達成することができる。ただし、図6、図7の実施形態に対して図9の実施形態と同様の変更を施すことが可能である。

[0040] 図10はこの発明の固体電解質型燃料電池のさらに他の実施形態を示す概略図である。

[0041] この固体電解質型燃料電池が図1の固体電解質型燃料電池と異なる点は、分岐流量調整部12に代えて、空気を熱交換器10に導く第1の流路13、および空気を熱回収通路11に導く第2の流路14を設け、各流路13、14に流量調整部15、16を設けた点のみである。

[0042] この実施形態では、断熱材部材3に設けられた熱回収通路11を通る空気の量を、発電に対する全必要量よりも少なくするので、熱回収通路11を薄くして断面積を減少させることができ、しかも断熱層の厚みを大幅に低減して、全体としての大幅な小型化を達成することができる。

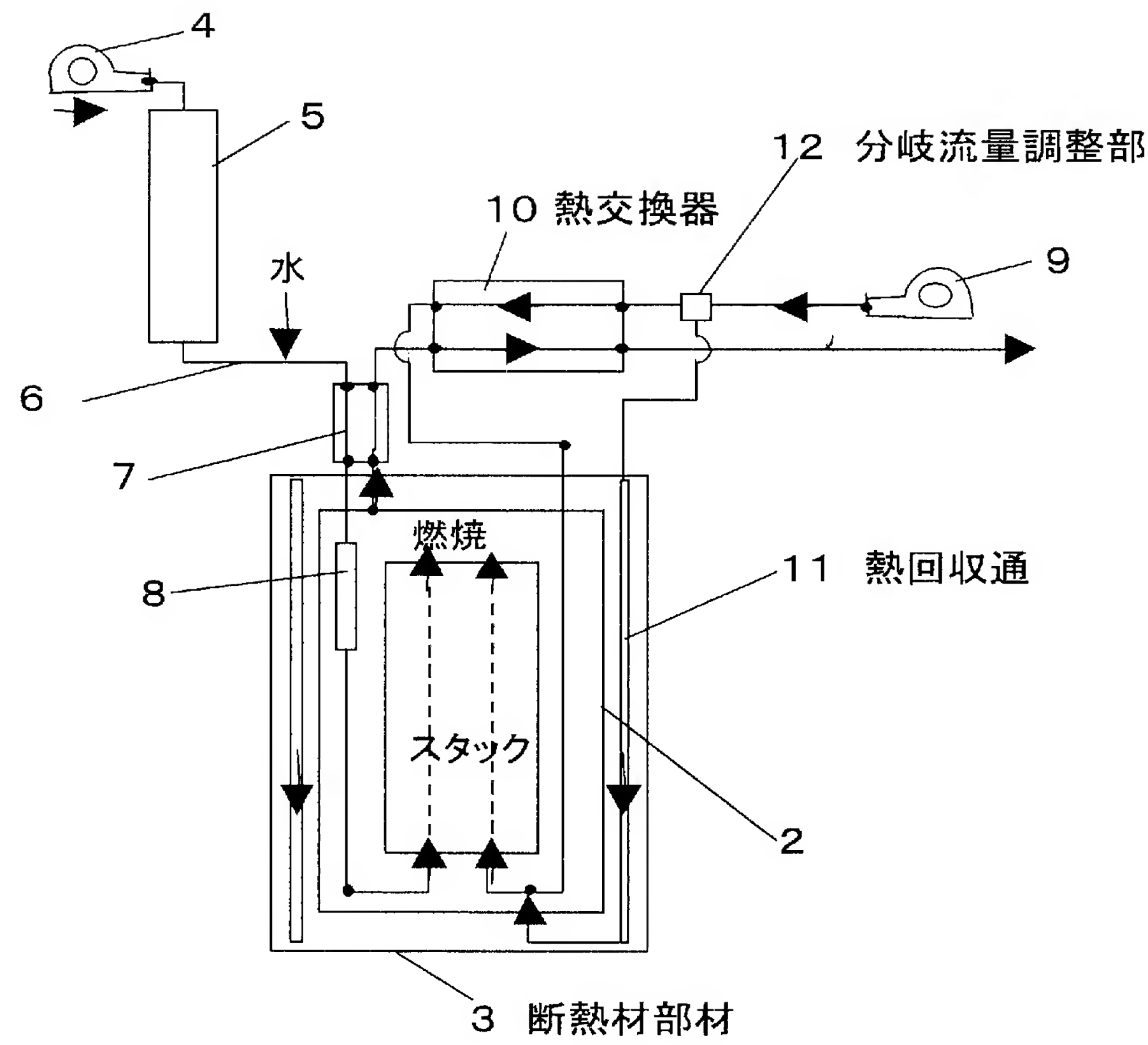
- [0043] また、各流路13、14に設けた流量調整部15、16によって、各々の空気の流量を調整できるので、定格運転時、部分負荷運転時、待機運転時などのような運転状態に応じて分岐される空気の流量を適正量にすることができ、運転状態に拘らず良好な高効率運転を実現することができる。
- [0044] また、以上の各実施形態において、完全内部改質型の構成を採用することによって、改質器8を省略することが可能である。

請求の範囲

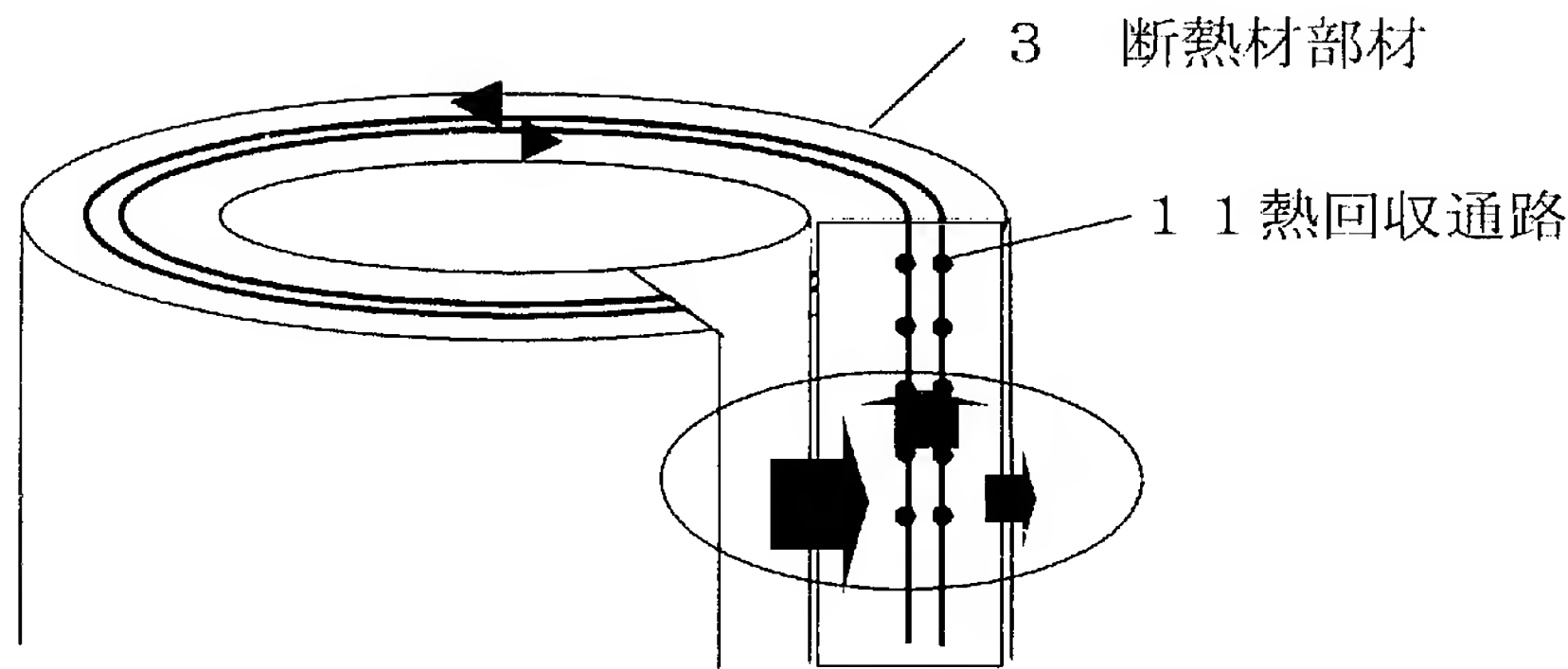
- [1] 燃料ガスと酸素含有ガスとから発電を行う電池スタック(1)およびこの電池スタック(1)からの残余の燃料ガスと酸素含有ガスとを接触させて燃焼させる燃焼部とを内包する電池モジュールの周囲に、電池モジュールからの損失熱を回収する熱回収通路(11)を有する固体電解質型燃料電池において、
前記電池スタック(1)への、燃料ガス、酸素含有ガスの一方である供給流体を分岐し、かつ分岐される供給流体の流量を調整する分岐流量調整手段(12)と、分岐され、かつ流量が調整された供給流体を前記熱回収通路(11)に供給する分岐流路とを含むことを特徴とする固体電解質型燃料電池。
- [2] 前記分岐流量調整手段(12)は、固体電解質型燃料電池が部分負荷運転または待機運転を行っていることに応答して、前記分岐される供給流体の流量の全流量に対する割合を増加させるものである請求項1に記載の固体電解質型燃料電池。
- [3] 前記熱回収通路(11)は、前記電池モジュール(1)を基準として複数層に形成されている請求項1または請求項2に記載の固体電解質型燃料電池。
- [4] 前記熱回収通路(11)は、燃焼排ガスとの間で熱交換を行う熱交換器(10)をも包囲するものである請求項1から請求項3の何れかに記載の固体電解質型燃料電池。
- [5] 前記電池モジュールは、燃焼排ガスとの間で熱交換を行う熱交換器(10)をも収納するものである請求項1から請求項3の何れかに記載の固体電解質型燃料電池。
- [6] 前記熱回収通路(11)は、水を添加した燃料ガスを気化させる気化器(7)をも包囲するものである請求項1から請求項5の何れかに記載の固体電解質型燃料電池。
- [7] 前記電池モジュールは、水を添加した燃料ガスを気化させる気化器(7)をも収納するものである請求項1から請求項5の何れかに記載の固体電解質型燃料電池。
- [8] 燃料ガスと酸素含有ガスとから発電を行う電池スタック(1)およびこの電池スタック(1)からの残余の燃料ガスと酸素含有ガスとを接触させて燃焼させる燃焼部とを内包する電池モジュールの周囲に、電池モジュールからの損失熱を回収する熱回収通路(11)を有する固体電解質型燃料電池において、
酸素含有ガスを前記電池スタック(1)に導く第1の流路と、酸素含有ガスを前記熱回収通路(11)に導く第2の流路と

を含むことを特徴とする固体電解質型燃料電池。

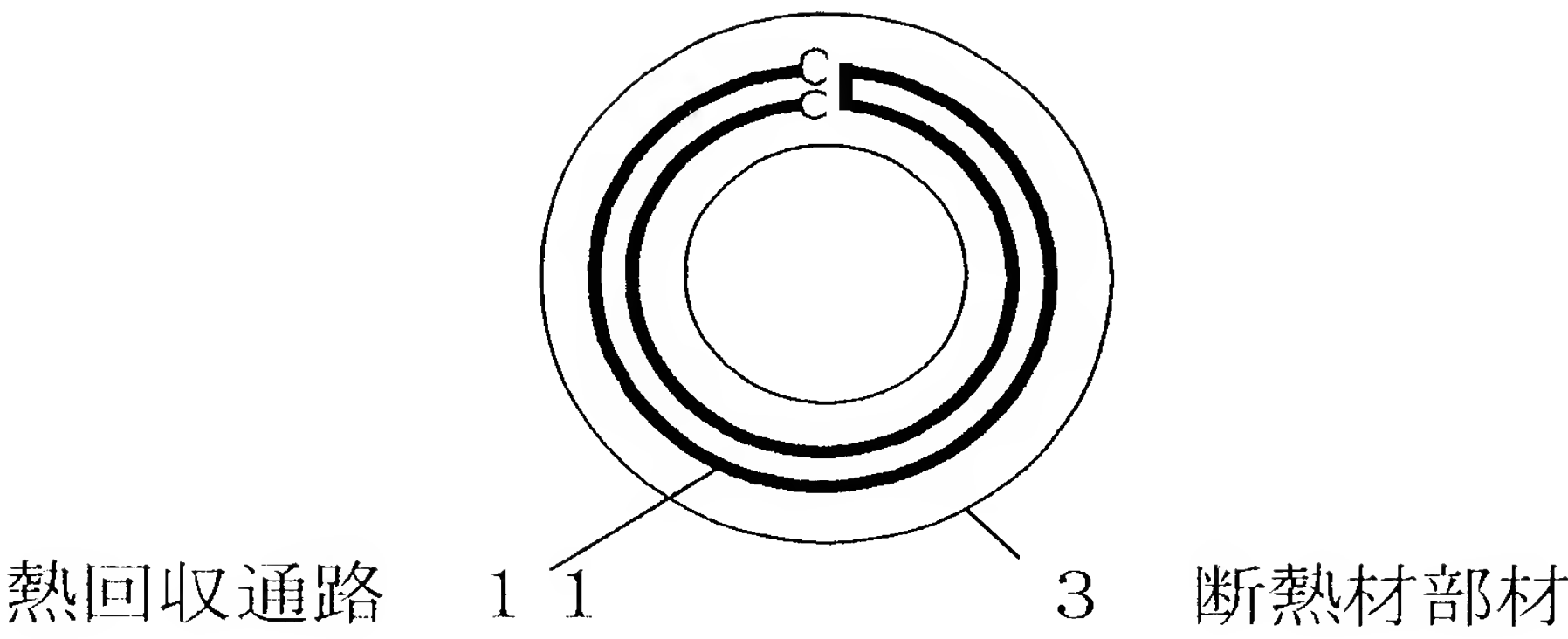
[図1]



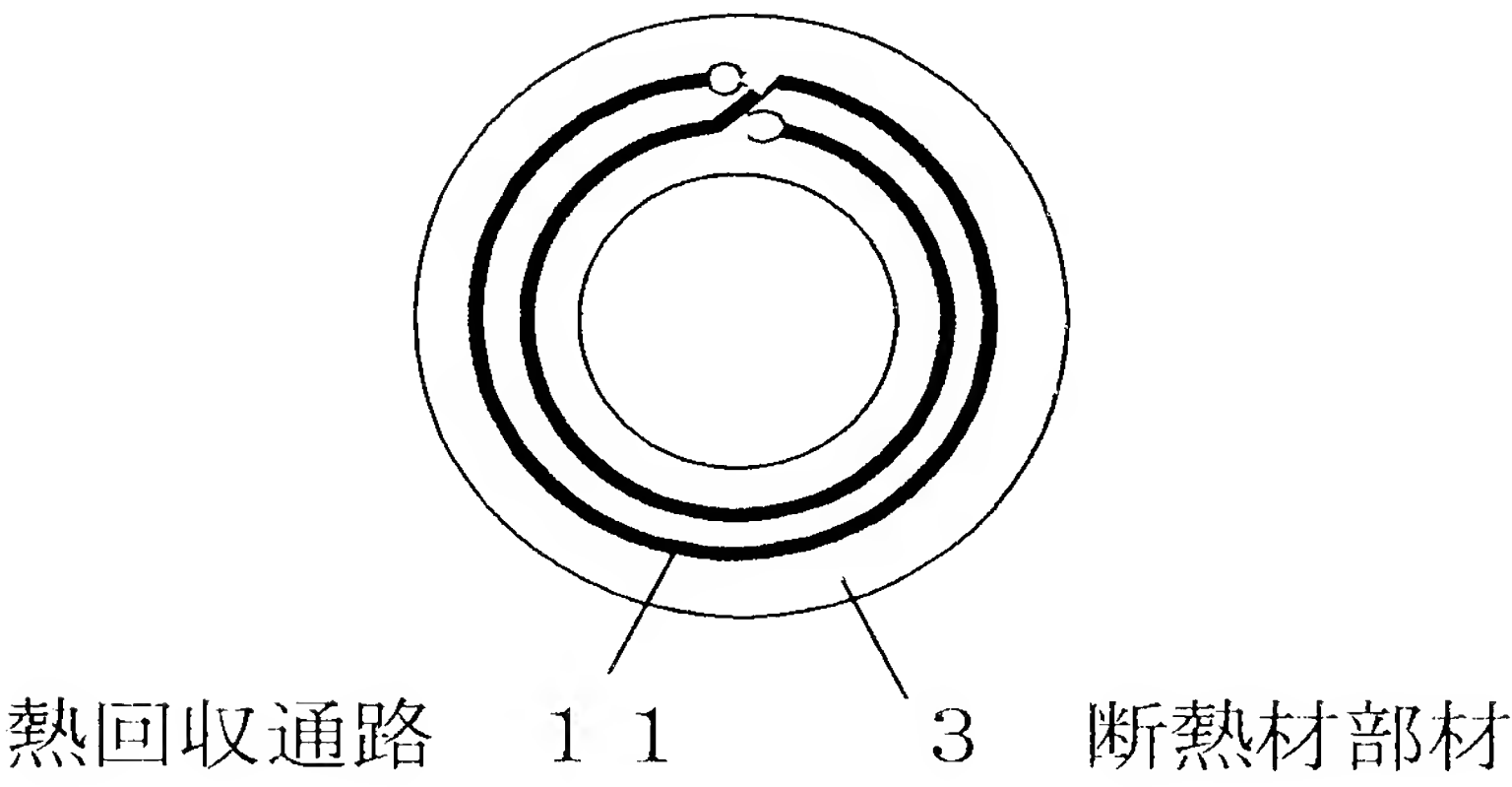
[図2]



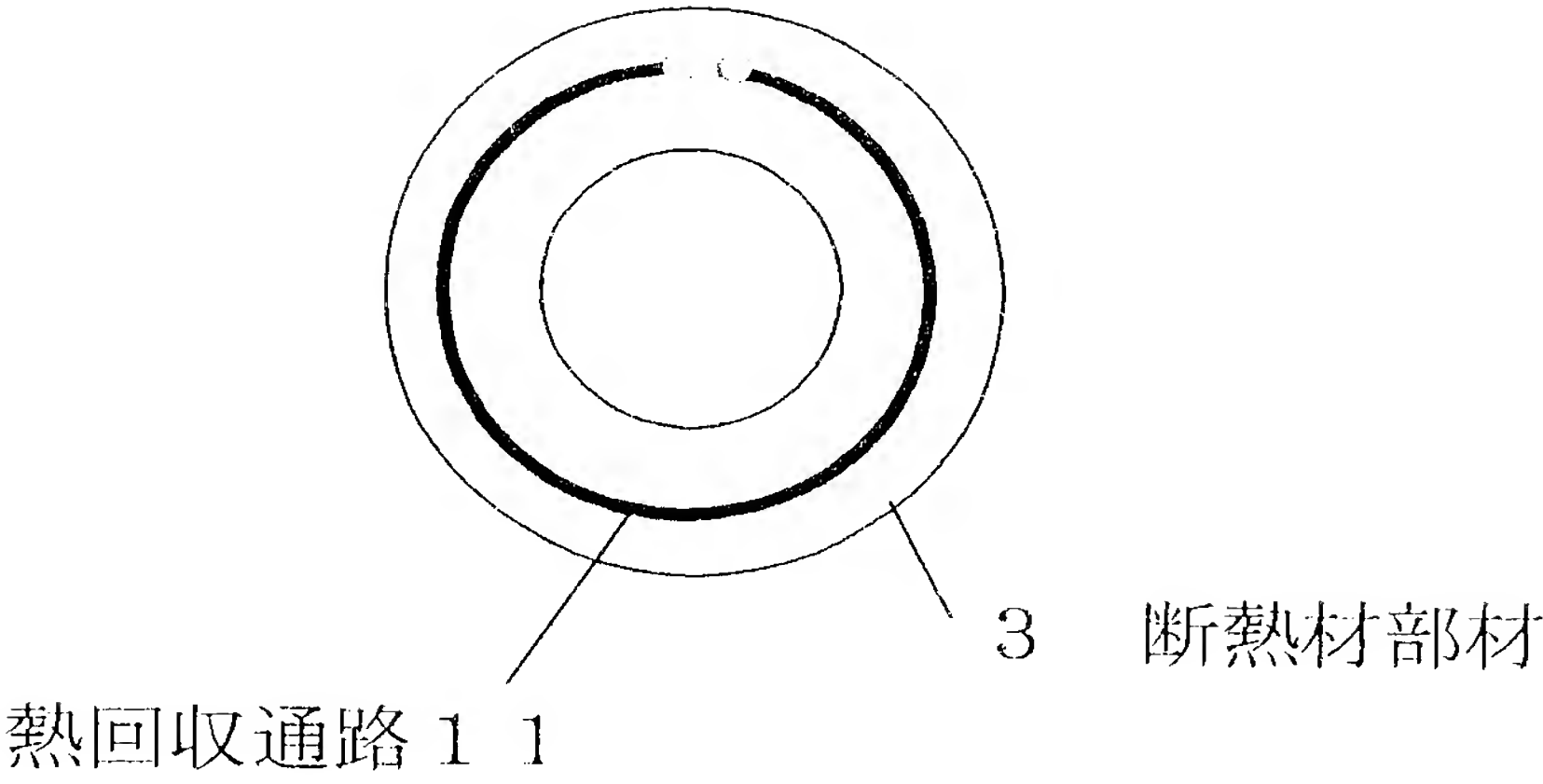
[図3]



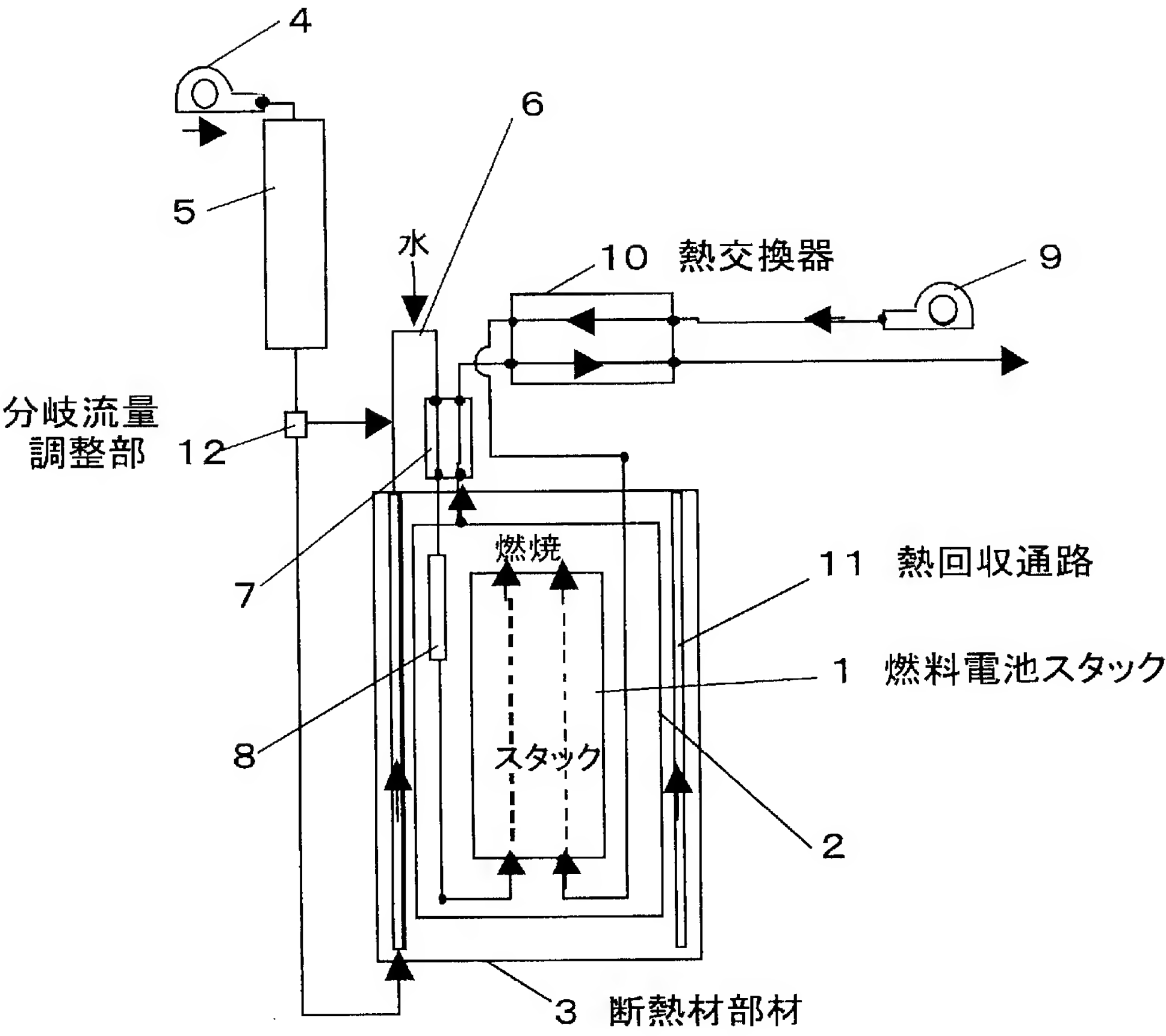
[図4]



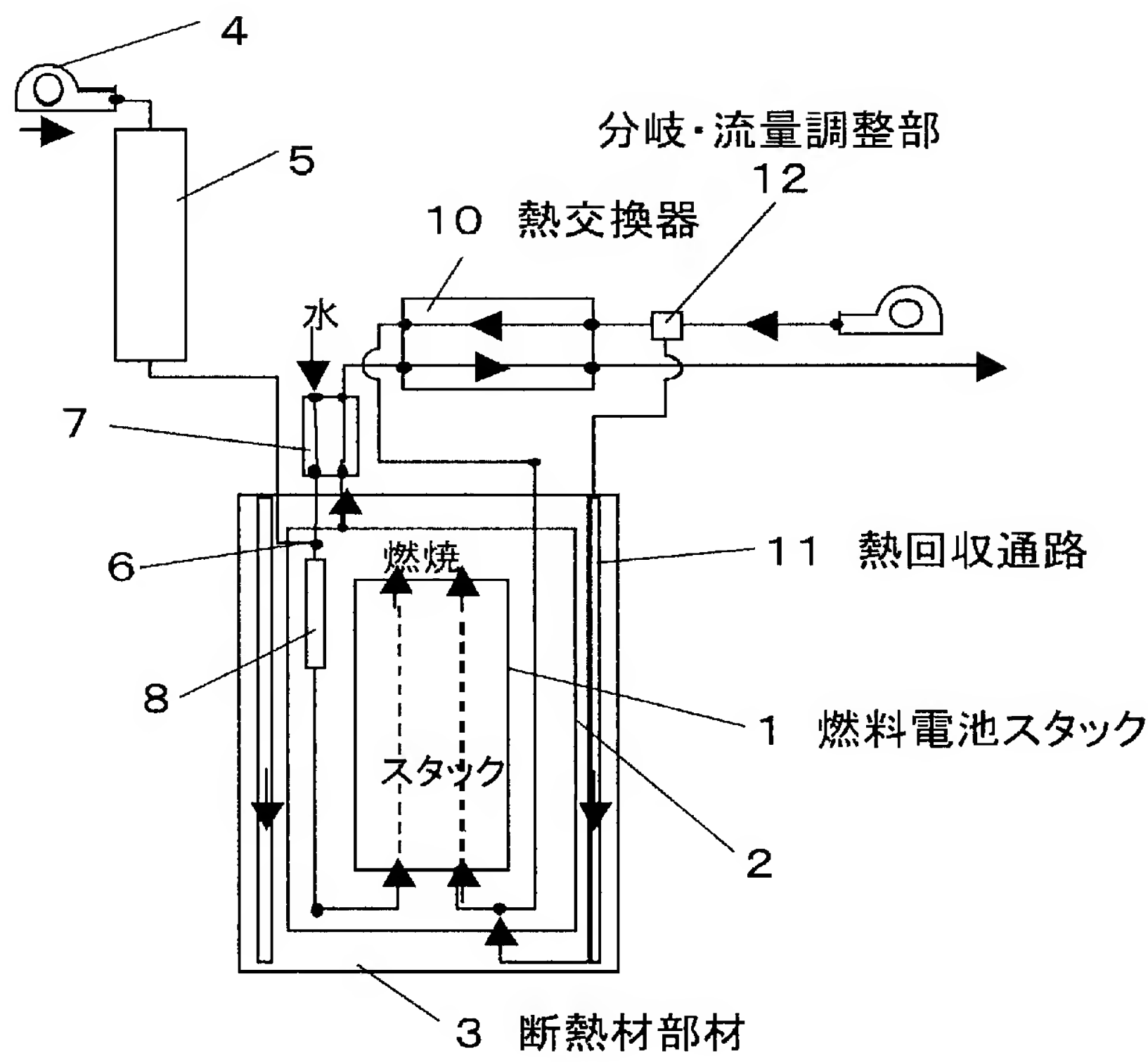
[図5]



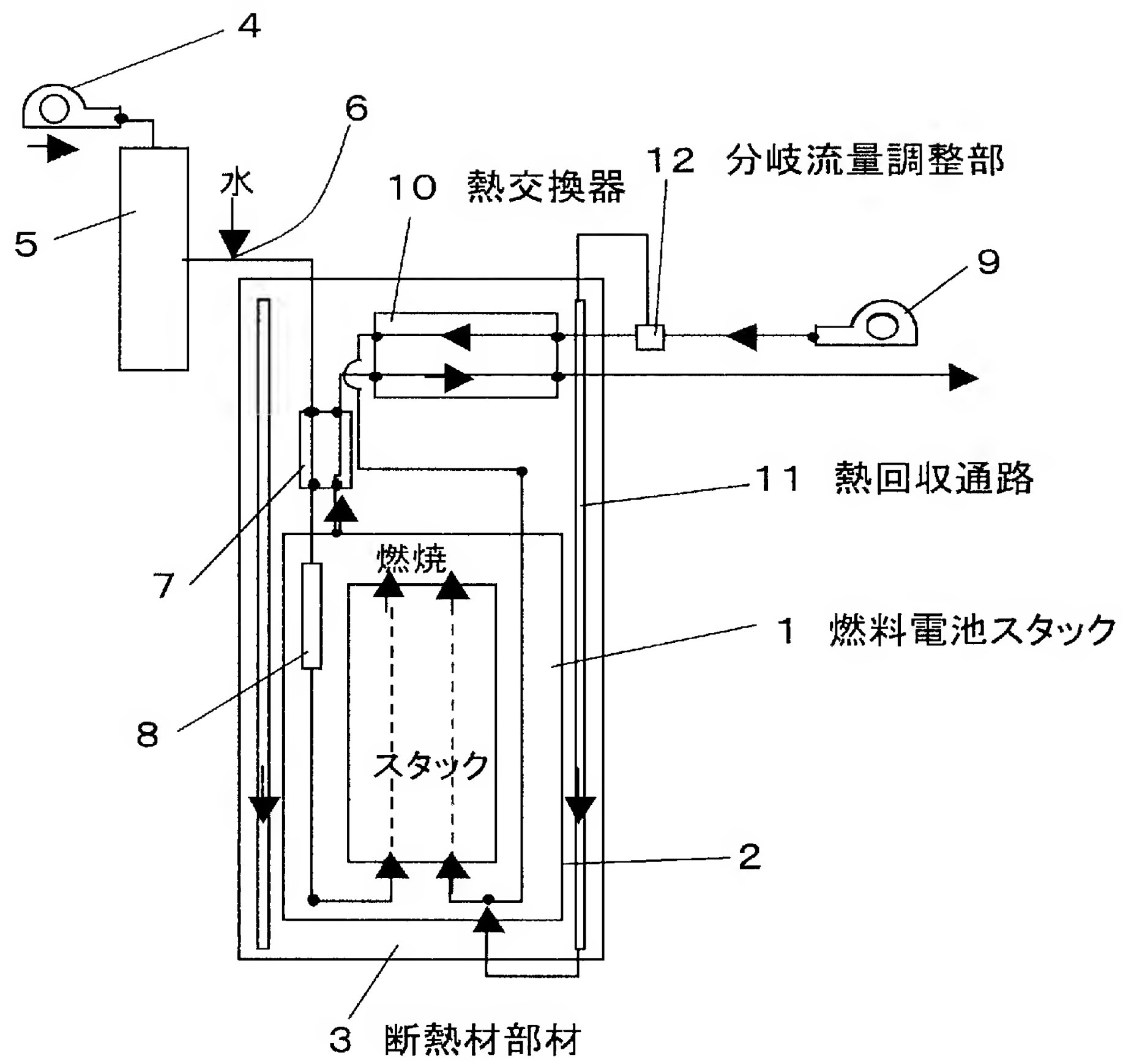
[図6]



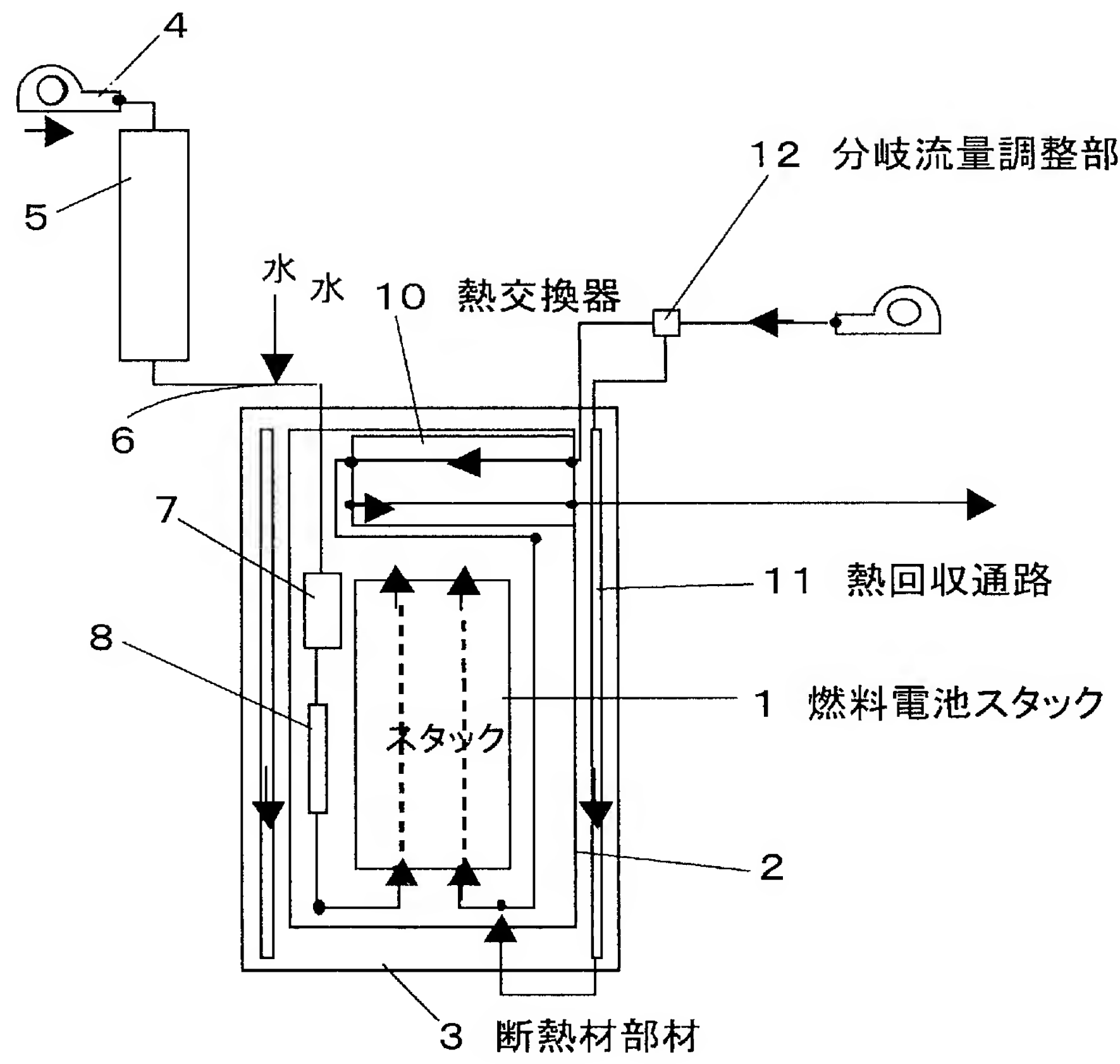
[図7]



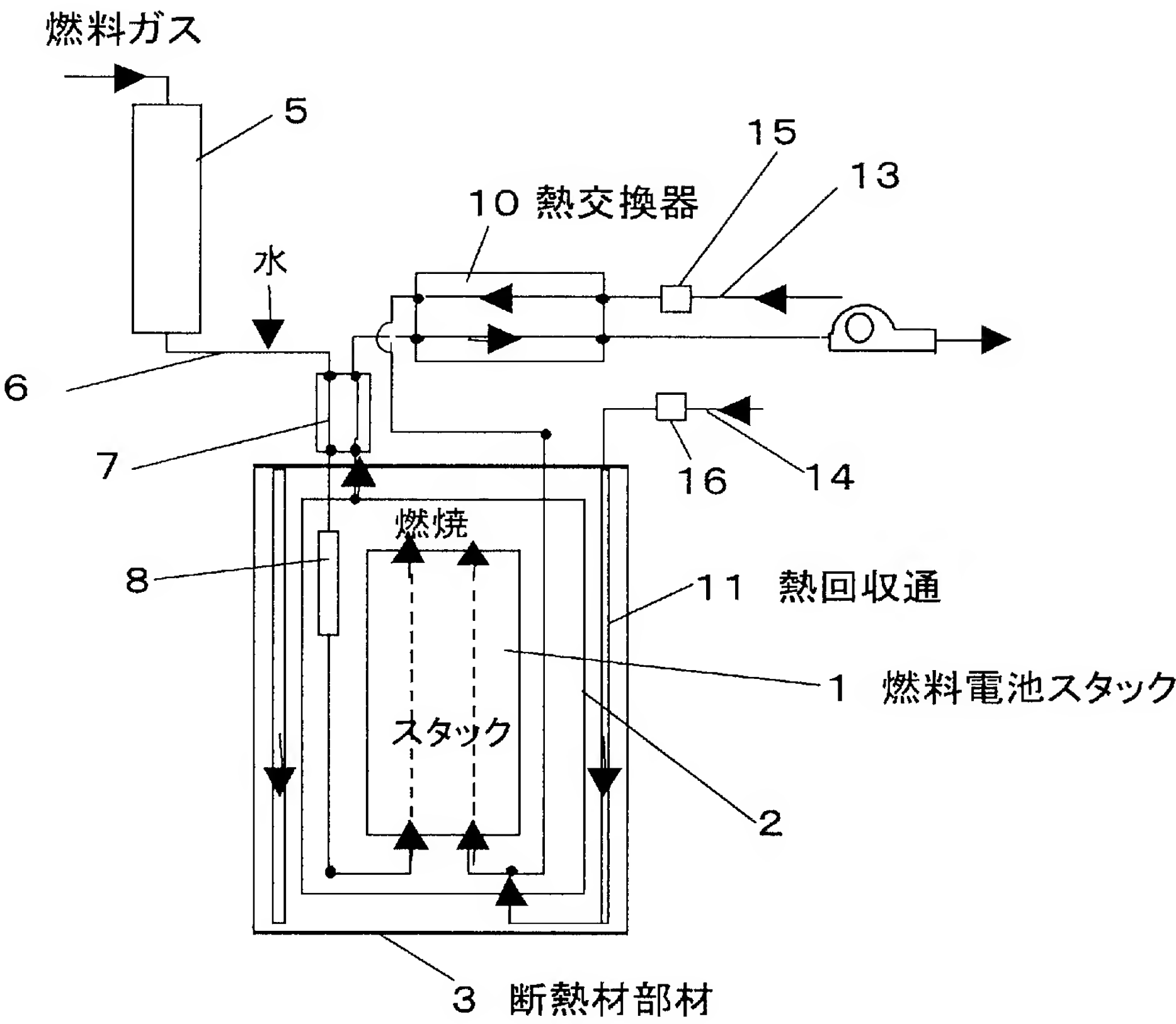
[図8]



[図9]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/004183

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ H01M8/04, 8/12

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ H01M8/04, 8/12

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

WPI/L

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 8-505491 A (Hsu, Michael S.), 11 June, 1996 (11.06.96), Claims; Fig. 7 & US 5462817 A1 Claims; Fig. 7	1-3, 8 4-7
Y	JP 2003-59521 A (Nippon Steel Corp.), 28 February, 2003 (28.02.03), Claims; Par. No. [0063]; Fig. 8 (Family: none)	1-3, 8
Y	JP 2002-252003 A (Nippon Steel Corp.), 06 September, 2002 (06.09.02), Claims; Par. No. [0047]; Fig. 6 (Family: none)	1-3, 8



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T”

later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X”

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y”

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&”

document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

19 May, 2005 (19.05.05)

Date of mailing of the international search report

07 June, 2005 (07.06.05)

Name and mailing address of the ISA/

Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ H01M8/04, 8/12

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ H01M8/04, 8/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI/L

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 8-505491 A (スー, マイケル エス.) 1996. 06. 1 1 【特許請求の範囲】、【図7】	1-3、8
A	& US 5462817 A1 claims, Fig.7	4-7
Y	J P 2003-59521 A (新日本製鐵株式会社) 2003. 02. 2 8 【特許請求の範囲】、【0063】、【図8】 (ファミリーなし)	1-3、8
Y	J P 2002-252003 A (新日本製鐵株式会社) 2002. 09. 06 【特許請求の範囲】、【0047】、【図6】 (ファミリーなし)	1-3、8

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19. 05. 2005

国際調査報告の発送日

07. 6. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

前田 寛之

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

4 X

2930